

# 平成28年度事業報告および決算

学校法人福岡学園の事業報告および決算が、5月23日開催の理事会で可決、評議員会で承認されました。その概要は次のとおりです。

## 平成28年度(第45期)事業報告

### 1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

10月に福岡歯科大学が主幹校となり第23回日本歯科医学会総会を企画・運営し、「未来の歯科のあるべき姿—口腔医学の学問体系の確立—」を演題とした国際セッションシンポジウムや「口から食べて豊かな人生」をテーマとした公開フォーラムを実施しました。また、口腔医学の創設・育成を推進するために昨年度設立した「田中健蔵基金」による第1回目の事業として大学院生、医員に対し学会等参加時の旅費の支援を行いました。

戦略的連携事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」(文部科学省選定、助成期間:平成20年~22年度)については、岩手地区において口腔医学シンポジウム「口腔と精神医学」を開催し、精神症状に対する歯科医の対応や歯科治療の重要性について医師の立場から講演を行い、多数の参加者を得ました。

このほか、高度化・多様化する医療・看護ニーズに対応できる専門知識と技術を有し、その人らしい最適な暮らし(well-being)を支える看護専門職の育成を目的に、「福岡看護大学」の設置準備を進め、8月31日付けで文部科学大臣より設置認可を受けました。この看護大学は、本学園グループの特性を活かして、他職種との連携、在宅高齢者への看護実践能力のほか、口腔を起点とした全身への健康支援ができる能力の育成を特色としており、地域医療の発展への更なる貢献を目指します。

### 2. 教育の改善・充実等について

- (1)平成25年度からの継続事業である「私立大学等改革総合支援事業」(文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が共同実施)において、今年度も引き続き、福岡歯科大学及び福岡医療短期大学ともに、タイプI「大学教育の質転換」に採択され、「大学力」の向上のため組織的・体系的に大学改革に取り組む大学として評価、支援を受けました。
- (2)平成26年度から5年計画で採択された「大学教育再生加速プログラム(AP)」(文部科学省実施)については、歯科大学、短期大学ともに三つのポリシー(アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー)を改訂するなど、修学支援に活かす取組みを推進しました。また、大学、短期大学ともに文部科学省に1年間の事業延長を申請し承認されました。
- (3)歯科大学においては、診療参加型臨床実習の質を確保するため、臨床実習後のOSCE導入を見据えた独自の総括的評価を行いました。また、「必須学力統合試験」の導入に向け、第1~3学年に対し引き続き総合試験トライアルを実施しました。さらに、国家試験、共用試験について高い意識で学習を行うことを目的に、合格基準を平成29年度から引き上げることとしました。
- (4)大学院では、三つのポリシーを体系的に見直すとともに、学部学生の大学院進学を最優先課題とし、特待生制度の新設、奨学制度の改正のほか、ホームページのリニューアル等にも取組み、平成29年度入学生は16名(定員18名)となりました。
- (5)短期大学では、歯科衛生学科において、介護職員初任者研修の講義・実習を行い、42名が資格を取得しました。また、保健福祉学科において、医療的ケア基本研修を実施し、実地研修評価に合格した26名に対し「喀痰吸引等研修修了証」を交付しました。専攻科では、20名全員が大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得しました。
- (6)「第110回歯科医師国家試験」は、既卒者を含めた合格率が37.9%でした。この結果を踏まえ、現状分析と今後の対応方針に関する説明会を大学長主催で講師以上の全教員を対象に実施しました。短期大学の「第26回歯科衛生士国家試験」は、受験者94名全員が合格し、合格率100%を達成しました。

### 3. 研究の活性化について

- (1)研究マインドを持った人材を育成するため、研究に関心のある学生を支援する「学生研究支援プログラム」を立ち上げました。
- (2)研究業績として、専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は、福岡歯科大学は前年度191編が233編(うち欧文93編)に、福岡医療短期大学は前年度21編が18編(うち欧文3編)になりました。
- (3)先端科学研究センターでは、5年計画の研究「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の3年目にあたり、基盤を確立する研究を活発に行い、環境ストレスによる突然変異や遺伝子の発現異常を抑える機構を分子レベルで解明し、がんや口腔疾患の診断や治療に役立つ研究へと展開することとしています。
- (4)再生医学研究センターでは、文部科学省の新規研究ブランディング事業の核として、採択に向け新しい組織再生法の開発や治療法を柱としたプ

ジェクトの具体化を検討しています。

- (5)老化制御研究センターは、「老化の抑制と疾患の制御における環境ストレスとゲノムの応答」の研究を実施し、文部科学省の事業支援の最終年度にあたる28年度は、5年間の実績(原著論文・総説145報、図書16冊、学会発表237報)を報告書として出版しました。

### 4. 学生の支援等について

- (1)歯科大学では、第1学年の成績不振者及び希望者に従来の理数系基礎科目4科目に文系基礎科目1科目を加えた5科目の修学支援を実施したほか、学生ホールに小グループ学習等に対応できる環境を整備しました。
- (2)短期大学では、成績不振学生に対する補習授業を土曜日を含めた課外時間に実施したほか、パソコン教室のパソコンを全て更新し、学内LANを整備するなど、学習環境の整備を行いました。また、保健福祉学科では、介護福祉士の質向上を主な目的とする介護福祉士実務者学校(通信課程)の指定を九州厚生局(文部科学省共管)から得て、平成29年4月より開講することとしました。
- (3)学生募集について、平成29年度入学者数は、歯科大学口腔歯学部87名、大学院16名、看護大学看護学部119名、短期大学歯科衛生学科64名、専攻科21名、保健福祉学科19名でした。

### 5. 社会との連携・貢献について

- (1)4月に発生した熊本地震の被災地への歯科医療救護活動に2度にわたり本学教職員を派遣するとともに、帰学後には活動内容を学内イベント等で報告したほか、医療・介護ニーズの分析と支援について検討を行い、支援者教育について平成29年度九地連公募研究事業に選定されました。
- (2)地域連携センターでは、公開講座、出前講座、地域カフェ、生涯研修、セミナー等を開催し、地域社会の健康維持増進、人材の育成、最新医療情報の発信等に努めたほか、昨年度に引き続き福岡市から介護予防教室の運営事業者に選定され介護予防プログラムを実施しました。また、地域の歯科医師会と連携して健康相談の実施、超高齢地区での健康診断並びに歯の無料相談の実施など、地域社会の活性化及び健康長寿社会の構築に努めました。
- (3)医科歯科総合病院では、新たに医療安全管理担当の病院長補佐を配置し、病院地区の災害対策組織の改編等に取組みました。また、手術後の誤嚥性肺炎や歯周病の悪化防止のための歯磨き指導、クリーニングなど歯科衛生士による口腔ケアを充実させました。外来患者数は1日平均673.3人、入院患者数は26.2人でした。新病院建設に向け、他病院の見学を行ったほか、基本コンセプト、診療体制について検討を行うなど準備を進めました。
- (4)口腔医療センターは、開院から6年目を迎え、新たに臨床研修歯科医(複合型プログラム)の受入れを開始するなど、実習・研修施設としての充実を図りました。年間患者数は27,371人、1日平均患者数は103.1人でした。
- (5)介護老人保健施設は、2階の専門棟と一般棟のフロアーの間仕切りを撤去し、職員配置の効率化を図りました。入所者数は1日平均68.0人と減少しましたが、通所利用者数は1日平均27.3人(前年比2.0%増)で過去最高となりました。
- (6)国際交流については、福岡歯科大学はヨーロッパで初めての提携校となる「リバプール大学歯学部(イギリス)」と学術交流協定を締結したほか、カナダ、中国、韓国の各協定大学と学生交流・学術交流を継続実施しました。

### 6. 組織運営について

- (1)本学園の中長期的な将来ビジョンとなる「福岡学園第三次中期構想」を策定し、平成29年度から6年間の目標を明確にしました。
- (2)管理運営体制の強化として、平成29年4月より副病院長3名体制とし、診療部門の再編を行いました。また、女性の就業環境を改善するため、平成29年8月を目途に「べんざん保育園」を開設することとし、準備を進めています。
- (3)外部資金導入として、文部科学省から経営強化集中支援事業、改革総合支援事業選定に係る補助金のほか、戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費など約2億円を受け入れました。寄付金については、個人寄付件数が128件で約600万円を受け入れました。
- (4)平成29年度より学内LANに接続する教職員の全パソコンに共通のウイルス対策ソフトをインストールすることを決定し、学内LANの一定レベルの安全を確保することとしました。

## 平成28年度(第45期)決算

平成28年度の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

### ○資金収支計算書

■資金収支決算総括表(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:円)

科目	予算		決算		差異	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	金額
収入の部						
学生生徒等納付金収入	2,988,550,000	34.08	2,993,836,000	27.69	△5,286,000	
手数料収入	20,139,000	0.23	33,631,670	0.31	△13,492,670	
寄付金収入	60,342,000	0.69	62,868,620	0.58	△2,526,620	
補助金収入	471,938,000	5.38	558,493,092	5.17	△86,555,092	
国庫補助金収入	471,938,000	-	558,223,000	-	△86,285,000	
地方公共団体補助金収入	0	-	270,092	-	△270,092	
その他補助金収入	0	-	200,000	-	△200,000	
資産売却収入	0	0.00	12,342,660	0.11	△12,342,660	
貸付事業・収益事業収入	469,340,000	5.35	465,305,395	4.30	△4,034,605	
医療収入	1,855,300,000	21.15	1,788,992,557	16.55	66,307,443	
学取利息・配当金収入	698,440,000	7.96	690,291,483	6.38	8,148,517	
雑収入	270,563,000	3.09	236,383,489	2.19	34,179,511	
借入金等収入	0	0.00	0	0.00	0	
前受金収入	365,150,000	4.16	574,878,700	5.32	△209,728,700	
その他の収入	2,331,360,000	25.58	4,307,367,273	39.84	△1,976,007,273	
資金収支調整勘定	△760,850,000	△8.67	△912,487,232	△8.44	151,637,232	
(小計)	(8,770,272,000)	(100.00)	(10,811,903,707)	(100.00)	(△2,041,631,707)	
前年度繰越支払資金	629,574,000		1,525,916,528			
収入の部合計	9,399,846,000		12,337,820,235		△2,937,974,235	
支出の部						
人件費支出	4,011,003,000	45.83	3,917,321,919	33.99	93,681,081	
教育研究経費支出	1,354,845,000	17.76	1,638,811,323	14.22	△283,966,323	
管理経費支出	353,144,000	4.03	337,567,945	2.93	15,576,055	
借入金等利息支出	0	0.00	0	0.00	0	
借入金等返済支出	0	0.00	0	0.00	0	
施設関係支出	1,660,626,000	18.97	1,607,476,120	13.95	53,149,880	
設備関係支出	386,639,000	4.42	363,828,903	3.16	22,810,097	
教育活動外支出	600,000,000	6.86	3,708,071,000	32.17	△3,108,071,000	
その他の支出	302,041,000	3.45	380,036,802	3.30	△77,995,802	
[予備費]	(48,236,000)	2.88			251,764,000	
資金支出調整勘定	△367,600,000	△4.20	△427,791,672	△3.72	60,191,672	
(小計)	(8,752,462,000)	(100.00)	(11,525,322,340)	(100.00)	(△2,772,860,340)	
翌年度繰越支払資金	647,384,000		812,497,895		△165,113,895	
支出の部合計	9,399,846,000		12,337,820,235		△2,937,974,235	

■前年度決算との主な差異は次のとおりです。

【収入の部】	
受取利息・配当金収入(8,300万円減)	金利低下により保有債券の運用利息が8,300万円の減少となりました。
雑収入(6,500万円増)	私立大学退職金財団交付金収入の増により6,500万円の増加となりました。
【支出の部】	
人件費支出(2億1,300万円増)	教員人件費7,800万円増、職員人件費7,700万円増、退職金6,600万円の増などにより2億1,300万円の増加となりました。
教育研究経費支出(1億600万円増)	看護大学用品費等8,500万円などにより1億600万円の増加となりました。
施設関係支出(7億5,600万円増)	看護大学校舎新築工事費(竣工金)1億4,100万円、高圧受変電設備更新工事費(竣工金)4,200万円、老健空調設備更新工事費5,900万円などにより7億5,600万円の増加となりました。
設備関係支出(1億8,000万円増)	看護大学機器備品費1億9,400万円などにより1億8,000万円の増加となりました。

### ○事業活動収支計算書

■事業活動収支決算総括表(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:円)

科目	予算		決算		差異	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	金額
収入の部						
学生生徒等納付金	2,988,550,000	43.66	2,993,836,000	43.64	△5,286,000	
手数料	20,139,000	0.29	33,631,670	0.49	△13,492,670	
寄付金	60,342,000	0.88	62,868,620	1.00	△2,526,620	
国庫補助金	471,938,000	6.90	524,331,092	7.64	△52,393,092	
地方公共団体補助金	471,938,000	-	524,061,000	-	△52,123,000	
その他補助金	0	-	200,000	-	△200,000	
貸付事業収入	469,340,000	6.86	465,305,395	6.78	△4,034,605	
医療収入	1,855,300,000	27.11	1,788,992,557	26.08	66,307,443	
雑収入	270,563,000	3.95	243,855,676	3.56	26,707,324	
教育活動収入	6,136,172,000	89.65	6,118,491,566	89.19	17,680,434	
教育活動収入	3,929,719,000	58.49	3,907,635,626	59.91	13,083,374	
教育研究経費	2,129,959,000	31.72	2,216,197,351	33.98	△86,238,351	
管理経費	390,079,000	5.81	372,760,256	5.72	17,318,744	
徴収不能額	0	0.00	214,148	0.00	△214,148	
教育活動支出	6,446,757,000	96.02	6,496,907,381	99.61	△50,650,381	
教育活動支出	△3,150,585,000		△3,783,515,815		67,730,815	
受取利息・配当金	698,440,000	10.20	690,291,483	10.06	8,148,517	
その他の教育活動外収入	0	0.00	0	0.00	0	
教育活動外収入	698,440,000	10.20	690,291,483	10.06	8,148,517	
借入金等利息	0	0.00	0	0.00	0	
借入金等返済	0	0.00	0	0.00	0	
教育活動外支出	0	0.00	0	0.00	0	
教育活動外支出	698,440,000		690,291,483		8,148,517	
繰上収入差額	387,855,000		311,975,668		75,879,332	
繰上支出差額	0	0.00	231,659	0.00	△231,659	
その他の特別収入	10,000,000	0.15	51,437,702	0.75	△41,437,702	
特別収入	10,000,000	0.15	51,669,361	0.75	△41,669,361	
資産処分差額	0	0.00	25,029,200	0.38	△25,029,200	
その他の特別支出	0	0.00	244,881	0.00	△244,881	
特別支出	0	0.00	252,708	0.38	△252,708	
特別支出差額	10,000,000		26,395,280		△16,395,280	
[予備費]	(32,746,000)	3.98			267,254,000	
基本金組入前当年度差額	130,601,000		338,370,948		△207,769,948	
基本金組入額合計	△2,493,640,000		△2,337,706,742		△155,933,258	
当年度収支差額	△2,363,039,000		△1,999,335,794		△363,703,206	
前年度繰越収支差額	△1,350,607,000		△1,183,389,424		△1,167,217,576	
基本金取崩額	0	0.00	0	0.00	0	
前年度繰越収支差額	△3,713,646,000		△2,182,725,218		△1,530,920,782	
(参考)						
事業活動収入計	6,844,612,000	100.00	6,860,452,410	100.00	△15,840,410	
事業活動支出計	6,714,011,000	100.00	6,522,081,462	99.99	191,929,538	

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

【教育活動収支】	経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は61億1,900万円、支出は64億9,700万円となり、収支差額は3億7,800万円の支出超過となりました。	
【教育活動外収支】	経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は6億9,000万円、支出は0円となり、収支差額は6億9,000万円の収入超過となりました。	
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は4億1,200万円の収入超過となりました。	
【特別収支】	一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は5,100万円、支出は2,500万円となり、収支差額は2,600万円の収入超過となりました。	

■前年度決算との主な差異は次のとおりです。

基本金組入額(9億9,000万円増)	看護大学建物等の取得に伴う第1号基本金への組入れにより9億9,000万円の増加となりました。
--------------------	--

### ○貸借対照表

■貸借対照表(平成29年3月31日現在) (単位:円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	(59,935,879,128)	(58,784,761,536)	(1,151,117,592)	
有形固定資産	<13,123,296,928>	<11,709,660,064>	<1,413,636,864>	
土地	2,794,826,882	2,794,826,882	0	
建物	6,623,833,575	4,653,157,641	1,970,675,934	
構築物	253,298,906	180,280,768	73,018,138	
教育研究用機器備品	1,653,675,991	1,640,669,609	13,006,382	
管理用機器備品	54,398,135	51,935,841	2,462,294	
図書	1,697,011,429	1,671,852,889	25,158,540	
車両	18,253,490	7,230,434	11,023,056	
建設仮勘定	27,998,520	709,706,000	△681,707,480	
特定資産	<45,520,549,850>	<46,412,338,850>	<△891,789,000>	
第2号基本金引当特定資産	11,422,008,850	10,822,008,850	600,000,000	
第3号基本金引当特定資産	23,546,041,000	23,537,970,000	8,071,000	
第4号基本金引当特定資産	420,000,000	420,000,000	0	
減価償却引当特定資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
退職給付引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0	
施設設備充実引当特定資産	469,000,000	1,968,860,000	△1,499,860,000	
その他の固定資産	<1,292,032,350>	<966,762,622>	<629,269,728>	
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0	
敷金保証金	59,138,900	59,138,900	0	
教育研究用ソフトウェア	191,875,585	244,300,728	△52,425,143	
管理用ソフトウェア	15,543,962	20,552,400	△5,008,438	
有価証券	1,017,021,950	329,132,950	687,889,000	
長期前払金	6,746,562	7,931,653	△1,185,091	
流動資産	(1,348,051,051)	(1,981,823,836)	(△633,772,785)	
現金預金	182,497,895	1,525,916,528	△173,418,633	
未収入金	480,155,384	407,383,155	72,772,229	
貯蔵品	4,355,940	4,501,486	△145,546	
前払金	48,095,911	43,785,466	4,310,443	
立替金	2,945,921	237,199	2,708,722	
資産の部合計	61,283,930,179	60,766,585,372	517,344,807	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	(1,357,791,082)	(1,374,950,935)	(△17,159,853)	
退職給付引当金	1,357,791,082	1,374,950,935	△17,159,853	
流動負債	(1,120,912,798)	(924,779,086)	(196,133,712)	
未払金	391,220,296	333,500,971	57,719,325	
前受金	574,878,700	432,117,700	142,761,000	
預り金	154,813,802	159,160,415	△4,346,613	
負債の部合計	2,478,703,880	2,299,730,021	178,973,859	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	(60,987,951,517)	(58,650,244,775)	(2,337,706,742)	
第1号基本金	25,599,901,667	23,870,265,925	1,729,635,742	
第2号基本金	11,422,008,850	10,822,008,850	600,000,000	
第3号基本金	23,546,041,000	23,537,970,000	8,071,000	
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0	
繰越収支差額	(△2,182,725,218)	(△1,183,389,424)	(△1,999,335,794)	
翌年度繰越収支差額	△2,182,725,218	△1,183,389,424	△1,999,335,794	
純資産の部合計	58,805,226,299	58,466,855,351	338,370,948	
負債及び純資産の部合計	61,283,930,179	60,766,585,372	517,344,807	

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

【資産の部】	・有形固定資産は看護大学校舎新築工事費などにより14億1,400万円の増加となりました。
・特定資産は看護大学の設置経費の支払に充当する施設設備充実引当特定資産を取り崩したことなどにより8億9,200万円の減少となりました。	
【負債の部】	・流動負債は看護大学学生生徒等納付金前受金などにより億9,600万円の増加となりました。
【純資産の部】	・第1号基本金は看護大学校舎新築工事費などを組入れたことにより7億3,000万円の増加となりました。
・第2号基本金は病院建設等資金の組入れ計画に基づき6億円を組入れたことにより6億円の増加となりました。	
・繰越収支差額は基本金に組入れたことなどにより2億	